

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学技術に関する研究不正対応			担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究環境課		研究環境課長 古田裕志			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究活動における不正行為を防止するために、研究機関における「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文部科学大臣決定。以下「ガイドライン」という。)を踏まえた体制整備等を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人が配分又は措置する研究資金で研究活動を行う研究機関に対して、ガイドラインを踏まえた体制整備等の状況に関する報告書の提出を求めるとともに、体制に不備がみられる機関に対しては、必要に応じて、調査や指導等を実施する。また、調査や指導等の実施等に関する助言を得るため、有識者会議を開催する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	3	3			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		3	3	3	3	3			
	執行額		2	1	1	-				
	執行率(%)		67%	33%	33%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		67%	33%	33%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1	1							
	職員旅費	0.8	0.8							
	庁費	0.8	0.8							
	委員等旅費	0.5	0.5							
	計	3	3							
活動内容 (アクティビティ)	研究機関への訪問等により、当該研究機関におけるガイドラインを踏まえた体制整備等の状況を確認するとともに、研究機関での体制整備等の状況を踏まえ、所属する研究者(指導教員)の取組、若手研究者(学生含む)への指導などの実態を把握する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	他の研究機関の参考となる特徴的な取組などを公表することにより、他の研究機関及び研究者の取組を促進させる。	公正な研究活動の推進に関する現地調査の実施機関数(他の機関の参考となる取組の実施の有無は問わない。)	活動実績	回	15	8	10			
			当初見込み	回	15	10	10	12	15	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	職員旅費・委員等旅費・諸謝金のうち、体制整備状況調査として執行した額/公正な研究活動の推進に関する現地調査の実施機関数			単位当たりコスト	円	71,512	20,698	50,413	60,088	
				計算式	円/機関	1,072,680/15	165,580/8	504,130/10	721,053/12	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度	
	公正な研究活動の推進に関して、他の機関の参考となる取組の実施を推進しているか。	公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関割合	成果実績	%	100	80	100			
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	80	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた体制整備等の状況に関する実態調査の結果について」									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)に基づき実施している施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国費の効率的な投入を実施し、妥当な水準の事業運営を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金事業においては、公募要領により費目・使途を適切なものに定めるとともに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の適正な運営に十分取り組んでいる。また、その他の事業においても事業の成果創出に向けたものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響等により、予定していた現地調査をWEB調査に切り替えて実施したこと等によるやむを得ない不用であり、理由は妥当である(令和3年度は10機関中5機関についてWEB調査で実施した)。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に事業実施をしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	総じて当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	他機関にも事業成果の波及がはかられるなど、事業成果が活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・事業の実施にあたっては、有識者の助言を踏まえ、効果的・効率的に実施している。 ・支出の合理性、用途について適切に確認しており、事業は着実に実績を上げている。	
	改善の方向性	引き続き、効果的・効率的な運営を行うとともに、公正な研究活動の推進に努めるべきである。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の本質的な改善	この事業は、令和3年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の実績を適切に令和5年度概算要求に反映すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受け、調査機関からの要望により現地調査をWEB調査に切り替えて実施したこと等に伴い不用額が生じたが、令和4年度はこれまで通り現地調査の実施等を着実に実施しており、引き続き適切な事業実施に努める。なお、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による執行率を勘案し、令和4年度予算で旅費等の見直しを行った。令和4年度は、上述のとおり例年通り現地調査も着実に実施していることから、引き続き適切な執行に努めるとともに実施方法の工夫等を図る。		

